

四半期報告書

(第93期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

大建工業株式会社

E00619

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

【会社名】 大建工業株式会社

【英訳名】 DAIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤木 良次

【本店の所在の場所】 富山県南砺市井波1番地1
上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は
大阪市北区堂島1丁目6番20号（堂島アバンザ）

【電話番号】 （06）6452-6321（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 今村 喜久雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号（NOF日本橋本町ビル）

【電話番号】 （03）3249-4800（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部担当次長 山下 芳光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
大建工業株式会社本社大阪事務所
（大阪市北区堂島1丁目6番20号）
大建工業株式会社東京事務所
（東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	35,782	166,588
経常利益(百万円)	343	2,613
四半期(当期)純利益(百万円)	176	791
純資産額(百万円)	36,792	37,053
総資産額(百万円)	131,656	132,875
1株当たり純資産額(円)	264.08	265.86
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.36	6.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	26.0	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,340	△3,776
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△752	△4,566
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△552	3,699
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,516	12,058
従業員数(人)	3,441	3,414

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,441
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,143
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
住宅・建設資材関連事業	24,089
住宅・建設工事関連事業	1,973
合計	26,062

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における住宅・建設工事関連事業の受注状況を示すと、次のとおりである。なお、住宅・建設資材関連事業については、計画生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
住宅・建設工事関連事業	4,650	12,474

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
住宅・建設資材関連事業	32,319
住宅・建設工事関連事業	3,463
合計	35,782

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題の影響による米国経済の減速及び原油価格の高騰による原材料、諸資材価格の上昇が企業収益を圧迫し、設備投資及び個人消費が力強さを欠くなど、日本経済の先行きに対して不透明感・減速感が強まってきた。

当第1四半期連結会計期間の業績と関係の深い平成20年1月～3月の新設住宅着工戸数は、昨年の建築基準法改正時のような著しい減少はないものの、総戸数は前年同期比△9.0%、持家においては前年同期比△4.2%と低水準で推移した。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営計画のもと、新設住宅着工戸数に左右されない事業構造の構築をスタートさせた。特に、リモデル市場、海外市場等の成長市場は、営業体制を地域特性・市場特性に応じた体制に再編し、人的資源投入により販売力を強化した。さらに合板代替のエコ素材事業（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード）については、エコ素材のルーツ商品であるインシュレーションボードの生産開始50周年を迎えることから「エコ50キャンペーン」を展開し、エコ素材が有する合板との競争優位性及び環境負荷優位性について市場に訴求した。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高357億82百万円、営業利益3億16百万円、経常利益3億43百万円、四半期純利益1億76百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(住宅・建設資材関連事業)

当社グループのDNAである合板代替のエコ素材事業は、インシュレーションボードの主力商品である養生ボード、畳ボードの拡販及び新用途開発を行った。MDFは、産業用途開拓を行った。ダイライトは、昨年発売した調湿機能をベースに消臭・吸ホル機能を付加した調湿建材「さらりあ〜と」及び不燃建材「プレミアート」の拡販に取り組んだ。ダイロートンは、海外市場を成長市場としてとらえ、インドに営業拠点を設立するなど拡販に努めた。

床材を中心とする内装材事業は、生産拠点の集約化に向け組織再編を行い、事業構造改革をスタートさせるとともに集合住宅市場への販売強化を図った。

ドア・収納を中心とする住機製品事業は、昨年発売した薄型・大型テレビをすっきりとコーディネートできるシステム収納「スタイリッシュファニチャーMiSEL」の拡販に努めた。

また、リモデル市場は、販売力強化のため営業体制を地域特性・市場特性に応じた体制に再編した。海外市場は、大建アメニティ（上海）商貿有限公司を設立するなど海外拠点の充実を行い、成長市場、新規市場の販売力強化を図った。

この結果、この分野の売上高は323億19百万円、営業利益は3億59百万円となった。

(住宅・建設工事関連事業)

建設工事関連事業は、大都市圏での高層マンションの内装工事受注により、工事金額を伸ばしたが、住宅工事関連事業は、注文住宅及び分譲一戸建の受注減少で、工事金額が減少した。

この結果、この分野の売上高は34億63百万円、営業損失は43百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は85億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億42百万円の減少となった。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は23億40百万円の支出となった。主な要因は、たな卸資産の増加額22億92百万円等によるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億52百万円の支出となった。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億72百万円等によるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億52百万円の支出となった。主な要因は、配当金の支払額4億86百万円等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億82百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月までの3年間）のもと、新設住宅着工戸数110万戸時代を勝ち残るため、事業基盤を見直し、ドメインチェンジに果敢に取り組み利益重視の経営を行い、ROAの向上を目指していく。

当社グループの全員が企業の社会的責任を全うすることを前提に利益重視の効率経営を進めていく。今後も原油価格の高騰、ロシアの原木輸出関税引き上げ等による木製品のコストアップが想定される。このような環境のもと、経営目標の実現に向けて「限界利益の最大化」と「固定費の最小化」を念頭に収益構造の再構築を行っていく。「限界利益の最大化」については、新製品の投入、販売価格アップ、原材料の転換、エネルギー転換、新たな生産技術の導入、調達機能強化を行っていく。また、「固定費の最小化」については、重点事業、重点市場、新規市場へのメリハリをつけた経営資源投入を実施し、生産性向上を図るとともに、生産拠点の集約化等による経営資源の効率化を行っていく。

経営戦略課題は以下のとおりである。

- ① 利益重視の効率経営を行う。
- ② 新たな事業領域・市場領域の開拓を行う。
- ③ エコ素材を軸に事業拡大、新たな事業領域の開拓を行う。
- ④ 積極的にM&Aに取り組む。
- ⑤ CSR経営を徹底する。
- ⑥ 人材開発・育成を行う。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	130,875,219	130,875,219	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	130,875	—	13,150	—	11,850

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,091,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 129,529,000	129,527	—
単元未満株式	普通株式 255,219	—	—
発行済株式総数	130,875,219	—	—
総株主の議決権	—	129,527	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれていない。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	1,082,000	—	1,082,000	0.83
（相互保有株式） 株式会社岡山臨港	岡山市海岸通2丁目1番16号	9,000	—	9,000	0.01
計	—	1,091,000	—	1,091,000	0.83

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,083,217株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	219	209	200
最低（円）	159	177	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明澄監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,564	12,100
受取手形及び売掛金	28,880	28,660
商品	6,321	7,553
製品	7,577	7,245
原材料	2,063	2,058
仕掛品	2,201	2,074
半成工事	3,949	2,755
貯蔵品	1,548	1,523
繰延税金資産	1,310	879
その他	4,151	2,821
貸倒引当金	△98	△93
流動資産合計	66,471	67,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 12,257	※1 12,495
機械装置及び運搬具(純額)	※1 12,774	※1 13,624
土地	15,833	15,833
建設仮勘定	674	670
その他(純額)	※1 1,221	※1 1,302
有形固定資産合計	42,760	43,926
無形固定資産		
のれん	1,524	1,558
その他	555	580
無形固定資産合計	2,079	2,138
投資その他の資産		
投資有価証券	11,589	11,239
前払年金費用	3,472	3,723
繰延税金資産	2,796	1,734
その他	2,980	3,034
貸倒引当金	△559	△569
投資その他の資産合計	20,278	19,162
固定資産合計	65,119	65,227
繰延資産	65	69
資産合計	131,656	132,875

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,565	20,608
短期借入金	13,893	14,180
1年内返済予定の長期借入金	3,963	4,139
未払金	24,015	26,063
未払法人税等	448	466
賞与引当金	956	1,492
事業整理損失引当金	182	60
その他	5,946	3,909
流動負債合計	69,972	70,920
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	13,106	12,897
繰延税金負債	1,909	1,993
製品保証引当金	165	190
退職給付引当金	3,477	3,548
負ののれん	147	150
その他	1,085	1,121
固定負債合計	24,891	24,901
負債合計	94,863	95,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,157	9,468
自己株式	△287	△287
株主資本合計	33,870	34,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628	310
繰延ヘッジ損益	△0	△12
為替換算調整勘定	△223	26
評価・換算差額等合計	404	324
少数株主持分	2,517	2,547
純資産合計	36,792	37,053
負債純資産合計	131,656	132,875

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	35,782
売上原価	26,778
売上総利益	9,004
販売費及び一般管理費	※1 8,688
営業利益	316
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	146
負ののれん償却額	3
持分法による投資利益	12
その他	123
営業外収益合計	300
営業外費用	
支払利息	158
売上債権売却損	51
その他	62
営業外費用合計	272
経常利益	343
特別利益	
投資有価証券売却益	474
事業整理損失引当金戻入額	18
貸倒引当金戻入額	5
固定資産売却益	2
その他	3
特別利益合計	504
特別損失	
販売用土地評価損	1,111
たな卸資産評価損	501
事業整理損失引当金繰入額	172
固定資産除却損	12
特別損失合計	1,797
税金等調整前四半期純損失(△)	△949
法人税、住民税及び事業税	520
法人税等調整額	△1,715
法人税等合計	△1,194
少数株主利益	68
四半期純利益	176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△949
減価償却費	1,007
販売用土地評価損	1,107
たな卸資産評価損	608
固定資産除却損	12
固定資産売却損益 (△は益)	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△474
のれん償却額	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△537
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	121
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	180
受取利息及び受取配当金	△161
支払利息	158
為替差損益 (△は益)	52
持分法による投資損益 (△は益)	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,500
未払費用の増減額 (△は減少)	1,538
その他	△505
小計	△1,892
利息及び配当金の受取額	161
利息の支払額	△84
法人税等の支払額	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△6
有形固定資産の取得による支出	△672
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△47
投資有価証券の売却による収入	0
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△321
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,659
現金及び現金同等物の期首残高	12,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,516

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、大建阿美昵体(上海)商貿有限公司は新たに設立したため、また、エコテクノ(株)は支配力が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 24社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、エコテクノ(株)は支配力が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、営業利益は102百万円、経常利益は79百万円、税金等調整前四半期純利益は1,692百万円減少(税金等調整前四半期純損失の増加を含む)している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>なお、連結決算上必要な修正が存在しないため、損益に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
たな卸資産の実地棚卸の省略	<p>当第1四半期連結会計期間末における棚卸高は、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定している。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を変更している。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は41百万円減少(税金等調整前四半期純損失の増加を含む)している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,320 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,084 百万円
2. 保証債務	2. 保証債務
当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 40 百万円	当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 15 百万円
当社の土地購入者 10	当社の土地購入者 10
計 50	計 25
3. 偶発債務	3. 偶発債務
債権流動化に伴う買戻し義務 1,371 百万円	債権流動化に伴う買戻し義務 2,901 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの
運賃保管料 2,702 百万円
貸倒引当金繰入額 12
給料手当 1,917
賞与引当金繰入額 605
退職給付費用 308

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 8,564 百万円
預金期間が3か月を超える定期預金 △48
現金及び現金同等物 8,516

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 130,875千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,083千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	486	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,319	3,463	35,782	—	35,782
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	0	76	(76)	—
計	32,395	3,463	35,859	(76)	35,782
営業利益又は営業損失(△)	359	△43	316	—	316

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

- (1) 住宅・建設資材関連事業…エコ素材(繊維板)、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売
- (2) 住宅・建設工事関連事業…戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

(注) 従来、住宅・建設資材関連事業の主要な製品と表記していた特殊合板については、前連結会計年度に工業用特殊合板の事業を廃止したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から特殊合板に含まれる木質内装建材の表記に変更している。

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が104百万円減少し、住宅・建設工事関連事業で営業損失が1百万円減少している。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を一部変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が41百万円減少している。なお、住宅・建設工事関連事業への損益影響はない。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券については、当社グループの事業の運営において重要性がなく、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引については、当社グループの事業の運営において重要性がなく、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	264.08円	1株当たり純資産額	265.86円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	176
期中平均株式数(千株)	129,792

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しているが、取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山典佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村茂雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。